

(新)民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費

7百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課浄化槽推進室

1. 事業の概要

生活排水未処理人口約2千万人の解消を図る上で、人口分散地域で下水道等の集合処理施設と比べ効率的で速やかな整備が可能な浄化槽の役割は重要である。

しかし、近年の景気低迷等による住宅の新規戸数の減少や地方自治体の財政難等により浄化槽整備は思うように進捗していない状況である。特に、単独処理浄化槽により水洗化されている世帯については合併処理浄化槽への転換工事費負担や維持管理費用の高いことがネックとなり転換に積極的ではない。また、11条検査の受検率低迷など維持管理を巡る課題も山積している。

今後の合併処理浄化槽の整備を推進する上で、財政が限られる中で効率的な浄化槽整備を進め、また、管理においても設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を用いた新たな整備・管理手法の検討を行い、その結果を踏まえ官民が連携して整備の促進・適正な管理に取り組んでいくこととする。

2. 事業計画

(1) 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方に係る検討等

(平成23年度)

ア 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討会(仮称)の開催
民間業者を活用して効率的な浄化槽整備、適正な管理を行うため、業界団体(メーカー、保守点検業者、清掃業者等)、地方自治体、学識経験者、等の関係者を参集の上、そのあり方や内容を中心に検討を行う。

検討テーマ(案)

- ・(個人設置者への)貸付事業
- ・(個人からの委託による)市町村の浄化槽整備代行事業
- ・PFI事業の活用(より民間活用が可能な整備方式の検討)
- ・浄化槽市町村整備推進事業における指定管理者制度の活用、等

(2) 民間活用に係るモデル事業等の実施(平成24年度)

3. 施策の効果

民間活力を利用した新たな整備・管理手法を活用した浄化槽の整備促進、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進、及び適切な維持管理の確保を通して、健全な水環境を確保する。

民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方の検討について

浄化槽整備・管理での課題

社会・経済状況の変化

- ・景気低迷で新規住宅着工の減に伴う浄化槽設置数の減少
- ・人口減社会への対応

自治体の状況

- ・地方を中心に汚水処理施設の未普及人口が2千万人(解消が必要)
- ・財政難等による支援の限定
- ・浄化槽整備・管理におけるノウハウの欠如

設置者を巡る課題

- ・設置費用の負担大(特に転換費用)
- ・保守管理費用での負担感
- ・定期検査(11条)の受検率低迷(適切な管理の確保が必要)

今後の社会経済状況に適した新たなビジネスモデルの検討

自治体の整備・財政等状況に応じた、民間活力の活用による整備手法の検討

設置者の立場に立った、浄化槽の設置・管理手法の検討(負担軽減等)

新たな整備・管理の手法が求められる → 民間活力を活用して推進

新成長戦略の趣旨(「PPPの活用」「地域資源の活用」等)に則り、環境産業である浄化槽事業の活性化を図る